



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

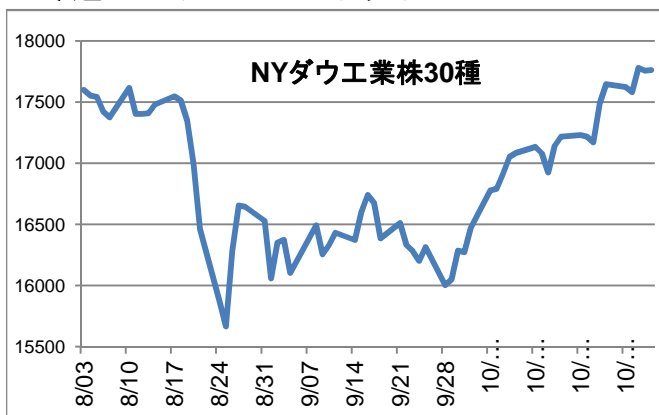
			10月26日	10月27日	10月28日	10月29日	10月30日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9070	3.8880	3.9060	3.8480	3.8550	+0.0070
	BRL/JPY	Spot	30.98	30.96	31.01	31.44	31.30	-0.14
	EUR/USD	Spot	1.1049	1.1044	1.0921	1.0978	1.0994	+0.0016
	USD/JPY	Spot	121.03	120.39	121.13	121.09	120.68	-0.41
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.72	14.70	14.77	14.73	14.80	+0.0708
	Future	1Year(p.a.)	15.24	15.12	15.28	15.34	15.40	+0.0549
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.019	3.037	3.143	3.103	3.052	-0.051
	USD	1Year(p.a.)	3.684	3.662	3.978	3.620	3.695	+0.075
株式	Bovespa指数		47,209.32	47,042.95	46,740.85	45,628.35	45,868.82	+240.47
CDS	CDS Brazil 5y		450.00	442.67	446.98	444.02	438.50	-5.52
商品	CRB指数		192.280	191.336	195.074	194.159	195.607	+1.448

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは3.8670で寄り付いた。先週発表された中国利下げを好感してリスクオンムードからレアルは上昇し、週間高値となる3.8270まで上昇した。しかし、小切手税の議会通過が難しいとの見方から伯財政懸念が強まるとレアルは反落した。さらに伯企画省から2015年の基礎的財政収支がGDPの0.9%の相当する518億レアルの赤字になるとの見通しが発表されるとレアルは3.91台まで下落した。
- ブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2015年のGDP成長率予想が-3.0%から-3.02%へ15週連続の下方修正となり、2016年分は-1.22%から-1.43%へ3週連続の引き下げとなった。インフレ率は2015年末予想が9.75%から9.85%へ、2016年末分が6.12%から6.22%への引き上げとなった。ブラジル経済に対する市場の見方は厳しさを増している。
- 週央には原油価格の堅調を背景にレアルが3.85台まで買われたが、FOMCの声明文で年内の利上げが示唆されたことを受けてドルが急反発すると、レアルは3.93台半ばまで急落した。FOMCでは政策金利が予想通り据え置かれたが、12月のFOMCで利上げの是非を検討すると発表された。最近の弱い米経済指標を受けて年内利上げ観測が後退していたことから、この示唆はサプライズとなり為替市場はドル全面高の展開となった。また、COPOM議事録でインフレ圧力が根強く、中銀は必要であれば現在の金利水準を長期間据え置くとの方針が示されたこともあり、レアルは週間安値となる3.9550まで下落した。しかし、その後発表された米第3四半期GDPの速報値が予想に満たなかったことからドルが売られレアルは反発した。ブラジルの9月基礎的財政収支が予想ほど悪化しなかったことや、ファルカン伯労働党党首からレヴィ財務相を留任させるとのコメントが出たこともレアルを支えた。
- 週末にかけては米9月個人所得他、弱い米経済指標の発表が続きドルが軟調に推移。レアルは結局3.8550で越週。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

FOMC声明文は年内利上げを示唆

28日に発表されたFOMC議事録では12月のFOMCで利上げ適切かどうかを判断するとし、年内利上げの可能性を示唆した。前回のFOMC声明文から「世界経済の動向が米国経済成長を抑制する可能性」の文言が削除されたことも利上げ判断を阻害する要因が一つ除かれたと捕らえられた。米金利先物市場が織り込む年内利上げの織り込み度合いは3割から5割程度まで上昇したものの、第3四半期GDPなど弱い米経済指標が続いていることから、市場では早期利上げに対する懐疑論も多い。NYダウはFOMC後も堅調に推移し、8月以来の高値を更新している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等によって生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.75－4.00

今週はFOMC声明文で年内利上げ可能性が残ったことを受けて、一時ドルが急反発した。しかし、その後発表された米国の経済指標は市場予想を下回るものばかりで、市場参加者の中ではFRBの年内利上げに懐疑的な見方も多い。ドルの利上げ期待が高まると中南米通貨は売られやすいが、レアルは一時下落したものの結局は週初の水準に留まった。

来週は米国で重要な経済指標が連続して発表される。最も注目が集まるのは10月の米雇用統計である。現在の市場予想の中央値はNFPが前月比180千人の増加、失業率が前月横ばいの5.1%となっている。NFPは160千人から200千人で予想が散っている。失業率は5.0%を予想する声も多い。ここの所弱い指標が続いているため、強かった場合のサプライズが強いと見られ、予想を上回った時のレアル急落に注意が必要。ブラジルサイドでは引き続きルセフ大統領の罷免を求める動きが続いており、政治的に不安定な状態が続く。企画省から発表された今年の財政収支赤字518億レアルは政府会計操作があったならば更に増えるとの見方もあり、その場合は格下げのリスクが高まる。足元はECBの量的緩和観測や中国の利下げに端を発したリスクオンの流れでレアルは堅調に推移しているが、上値は限定的と見ている。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米	雇用コスト指数	0.60%	0.60%	0.20%
米	個人所得	0.2%	0.1%	0.4%
米	個人支出	0.2%	0.1%	0.4%
米	シカゴ購買部協会景気指数	49.5	56.2	48.7
米	ミシガン大学消費者マインド	92.5	90.0	92.1

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
米	11/2	ISM製造業景況指数	Oct	50.0	50.2
ブラジル	11/3	FGV CPI IPC-S	Oct-31	0.67%	0.67%
ブラジル	11/3	マーケット・ブラジルPMI製造業	Oct	--	47.0
ブラジル	11/3	貿易収支(月次)	Oct	--	\$2944m
ブラジル	11/3	CNI設備稼働率(季調済)	Sep	--	77.90%
ブラジル	11/4	鉱工業生産(前年比)	Sep	-11.5%	-9.0%
米	11/4	ISM非製造業景況指数(総合)	Oct	56.5	56.9
ブラジル	11/5	FIPE消費者物価指数(月次)	Oct	--	0.66%
ブラジル	11/5	マーケット・ブラジルPMIコンポジット	Oct	--	42.7
ブラジル	11/5	マーケット・ブラジルPMIサービス業	Oct	--	41.7
ブラジル	11/6	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	Oct	--	1.42%
ブラジル	11/6	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Oct	9.89%	9.49%
ブラジル	11/6	自動車生産台数(伯自工会)	Oct	--	174240
米	11/6	非農業部門雇用者数変化	Oct	180k	142k
米	11/6	失業率	Oct	5.1%	5.1%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。